

2022年9月8日  
日本銀行大阪支店

## 記者会見冒頭説明要旨

今回、関西の景気については、「供給制約や感染症の影響がみられるものの、全体として持ち直している」と判断を据え置きました。輸出・生産は、増加基調を維持していますが、半導体不足等の供給制約による影響がみられています。個人消費は、「感染症の影響がみられるもとで、全体として持ち直している」とし、「持ち直しが明確化している」とした前回から若干下方修正しましたが、輸出・生産と設備投資が増加基調を維持していることから、総括判断は据え置きました。以下やや詳しく説明します。

第一に、輸出は、世界的なデジタル需要や設備投資の持ち直し等を背景に、半導体製造装置や建機・農機などの一般機械を中心に増加基調は維持されています。中国向けは、上海等のロックダウン解除後、緩やかに持ち直していますが、ゼロコロナ政策の継続や半導体不足の影響等により、持ち直しのペースは緩慢となっています。こうしたもとで、生産は、緩やかな増加基調を続けていますが、半導体不足等の影響が輸送機械関連を中心に広範な業種でみられています。

第二に、個人消費は、感染再拡大の影響がサービス消費を中心にみられていることから若干下方修正しました。百貨店販売は、感染再拡大により客足が幾分減少していますが、高額品が引き続き好調なほか、夏物衣料も堅調です。この間、自動車販売は、完成車メーカーによる減産が幾分和らいだことから、持ち直しの動きがみられています。一方、サービス消費は、足もと、外食の来店客数や旅行の予約がやや弱めの動きとなっています。

第三に、物価は、ウクライナ情勢等を受けた国際商品市況の高騰から、企業物価指数の上昇が続いているほか、消費者物価指数の前年比も+2%程度となっています。企業による価格転嫁の動きは、過去のコスト上昇局面と比べると拡がっていますが、先行き、転嫁が十分に進まない場合には、企業収益を下押しし、設備投資や賃上げの抑制につながる可能性があります。また、価格転嫁が進むもとで、消費者物価の上昇に賃金上昇が追いつかない場合には、個人消費を下押しする可能性もあります。

今後の関西の景気については、ウクライナ情勢、感染症や供給制約の動向、原材料価格や消費者物価の上昇による影響などを注意深くみていきたいと考えています。

以 上